

## ベトナム

## Socialist Republic of Viet Nam

	2007年	2008年	2009年
①人口:8,721 万人(2009年)			
②面積:33 万 1,689k m <sup>2</sup>			
③1人当たり GDP:1,060 米ドル (2009年)			
④実質 GDP 成長率(%)	8.5	6.2	5.3
⑤貿易収支(米ドル)	△141 億 2,100 万	△180 億 2,900 万	△128 億 5,300 万
⑥経常収支(米ドル)	△69 億 3,100 万	△107 億 600 万	△71 億 5,600 万
⑦外貨準備高(米ドル)	234 億 7,900 万	238 億 9,000 万	164 億 4,700 万
⑧対外債務残高(米ドル)	230 億 8,600 万	252 億 500 万	n.a.
⑨為替レート(1 米ドルにつき、 ドン、期中平均)	1 万 6,105.1	1 万 6,302.3	1 万 7,065.1

〔注〕①③:推計値  
〔出所〕①③⑦⑨:IMF, ②:国連(統計年鑑), ④⑥⑧:アジア開発銀行(ADB), ⑤ベトナム統計総局, 関税総局

2009年のベトナム経済は、世界金融危機の影響による輸出の減少と製造業の不振などから、実質 GDP 成長率は前年を下回る 5.3%となった。貿易は、輸出入ともに減少したが、貿易赤字は縮小した。新規・拡張合わせた対内直接投資は前年比 7 割減の 214 億 8,200 万ドルに落ち込んだ。しかし、政府の大規模な景気刺激策が奏功し、2009 年下半年以降、経済は回復に向かっており、政府は 2010 年の実質 GDP 成長率の目標を 6.5%に設定している。

## ■世界金融危機の影響を受け、経済は低成長に

2009年の経済は、世界金融危機の影響による輸出減少と製造業の不振などから、実質 GDP 成長率は前年の 6.2%を下回る 5.3%となった。実質 GDP 成長率が 5%台に落ち込んだのは、1999 年以来である。特に、繊維、水産物、靴、木工製品の産業を抱える地域では、輸出の減少が深刻な影響を与えた。政府は 2009 年 1 月から企業向け貸出金利に対する 4%の補助、公共投資、地方・農村支援などの大規模な景気刺激策を発動した。これら景気刺激策の効果もあり、2009 年第 1 四半期の実質 GDP 成長率は 3.1%、第 2 四半期は 4.5%、第 3 四半期は 6.0%、第 4 四半期は 6.9%と次第に経済も持ち直している。輸出(外需)が伸び悩む一方で、内需は堅調に推移し、2009年の小売り・サービス売上げ高は前年比 18.6%の増加となった。政府の懸念事項であるインフレについては、

2009年の消費者物価上昇率は年平均で 6.9%に収まり、2008年に深刻化したインフレ(2008年の平均消費者物価上昇率は 23.0%)は落ち着きをみせつつある。

2009年11月に国会で承認された「2010年ベトナム社会経済発展計画」によれば、政府は 2010年の経済成長率を 6.5%に設定している。当地経済専門家の間では、国会が設定した目標は達成可能であるとの見方が一般的である。また、好調な内需に関しては、さらに拡大傾向にあり、「2010年の売り上げは前年比で 20%以上見込める」(大手地場系小売り流通業者)といった声も聞かれる。

## ■原油輸出が前年比 4 割減

2009年の貿易は、輸出(前年比 8.9%減)、輸入(同 13.3%減)ともに前年実績を下回った。世界金融危機の影響で欧米向け輸出が減少、原油価格の下落とズンク

表 1 ベトナムの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	9,120	9,066	15.9	△ 0.6	機械設備・同部品	13,994	12,673	18.1	△ 9.4
原油	10,357	6,195	10.9	△ 40.2	石油製品	10,966	6,255	8.9	△ 43.0
水産物	4,510	4,251	7.4	△ 5.7	鉄・鉄屑	6,721	5,361	7.7	△ 20.2
履物	4,768	4,067	7.1	△ 14.7	織布・生地	4,458	4,226	6.0	△ 5.2
コンピュータ電子製品・部品	2,638	2,763	4.8	4.7	自動車部品	1,918	1,802	2.6	△ 6.0
宝石・貴金属	793	2,732	4.8	244.5	化学製品	1,604	1,580	2.3	△ 1.5
コメ	2,894	2,664	4.7	△ 7.9	肥料	1,473	1,415	2.0	△ 3.9
木材・木製品	2,829	2,598	4.6	△ 8.2	自動車(乗用車,トラック)	1,040	1,269	1.8	22.0
コーヒー	2,111	1,731	3.0	△ 18.0	医薬品	864	1,097	1.6	27.0
石炭	1,388	1,317	2.3	△ 5.1	二輪車部品	625	621	0.9	△ 0.6
合計	62,685	57,096	100.0	△ 8.9	合計	80,714	69,949	100.0	△ 13.3

〔注〕表 2, 5とも、2009 年は暫定値。

〔出所〕表 2, 5とも、ベトナム統計総局, 関税総局。

表2 ベトナムの主要国・地域別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008 年		2009 年			2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	11,869	11,356	19.9	△ 4.3	中国	15,652	16,441	23.5	5.0
日本	8,538	6,292	11.0	△ 26.3	日本	8,241	7,468	10.7	△ 9.4
中国	4,536	4,909	8.6	8.2	韓国	7,066	6,976	10.0	△ 1.3
オーストラリア	4,225	2,277	4.0	△ 46.1	台湾	8,363	6,253	8.9	△ 25.2
シンガポール	2,660	2,076	3.6	△ 22.0	タイ	4,906	4,514	6.5	△ 8.0
韓国	1,784	2,065	3.6	15.8	シンガポール	9,393	4,248	6.1	△ 54.8
ドイツ	2,073	1,885	3.3	△ 9.1	米国	2,635	3,009	4.3	14.2
英国	1,581	1,329	2.3	△ 15.9	ドイツ	1,480	1,587	2.3	7.2
タイ	1,349	1,266	2.2	△ 6.2	ロシア	970	1,415	2.0	45.9
合計	62,685	57,096	100.0	△ 8.9	合計	80,714	69,949	100.0	△ 13.3

表3 ベトナムの国・地域別対内直接投資&lt;新規, 認可ベース&gt;

(単位:件, 100 万ドル, %)

	2008 年			2009 年			
	件数	投資額	構成比	件数	投資額	構成比	伸び率
米国	79	1,914	2.9	43	5,948	36.4	210.8
韓国	361	4,020	6.0	204	1,598	9.8	△60.3
台湾	187	8,879	13.4	53	1,356	8.3	△84.7
英国	18	584	0.9	33	1,074	6.6	84.1
香港	69	678	1.0	39	742	4.5	9.5
シンガポール	123	5,245	7.9	98	469	2.9	△91.1
中国	96	573	0.9	48	180	1.1	△68.5
マレーシア	68	15,074	22.7	29	151	0.9	△99.0
日本	147	7,654	11.5	77	138	0.8	△98.2
オーストラリア	36	196	0.3	24	90	0.6	△54.1
フランス	47	633	1.0	32	88	0.5	△86.1
タイ	33	3,933	5.9	19	77	0.5	△98.0
合計(その他含む)	1,557	66,500	100.0	839	16,345	100.0	△75.4

[注] 拡張投資を含まず, 英国にバージン諸島, ケイマン諸島, セントクリストファーネイビスを含む

[出所] 表4とも, 計画投資省(MPI)資料から作成。

表4 ベトナムの業種別対内直接投資&lt;新規, 認可ベース&gt;

(単位:件, 100 万ドル, %)

	2008 年			2009 年			
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	伸び率
不動産	91	23,067	34.7	39	7,372	45.1	△68.0
ホテル・飲食	43	2,606	3.9	32	4,983	30.5	91.2
加工・製造	764	35,043	52.7	245	2,220	13.6	△93.7
鉱山	5	69	0.1	6	397	2.4	475.4
建設業	143	452	0.7	74	388	2.4	△14.2
芸術・娯楽	4	587	0.9	12	292	1.8	△50.3
小売流通・修理	62	126	0.2	115	192	1.2	52.4
ライフライン	5	86	0.1	16	129	0.8	50.0
運輸・倉庫	57	507	0.8	26	110	0.7	△78.3
化学技術分野	181	76	0.1	148	89	0.5	17.1
情報・通信	94	2,438	3.7	63	68	0.4	△97.2
農林水産業	35.0	272	0.4	16	62	0.4	△77.2
合計(その他含む)	1,557	66,500	100.0	839	16,345	100.0	△75.4

[注] 拡張投資を含まず。

アット石油精製所が正式稼動したことにより原油輸出と石油製品輸入が減少したためである。輸出よりも輸入の減少幅が大きかったため、前年に過去最高を記録した貿易

赤字(180 億 2, 900 万ドル)は 128 億 5, 300 万ドルに縮小した。

輸出品目別にみると, 1 位は縫製品で, 前年比 0.6% 減の 90 億 6, 600 万ドルとなった。原油を抜き 2008 年の 2 位からトップに位置している。長年輸出品目で 1 位にあった原油は 2 位となり, 国際的な原油価格下落の影響を受け, 輸出量は前年比 2.8% 減と微減にとどまったものの, 輸出額は 40.2% 減となった。従来, ベトナムは自国に石油精製施設を持たず, 原油を輸出しながら石油製品を輸入するという貿易構造を採っていた。しかし, 2009 年 2 月, 中部グアンガイ省のズンクアット石油精製所が正式に稼動し, ベトナムの石油製品需要の 15% を自国で賄えることとなった。同製油所の本格稼動により, 今後原油の輸出は一層減少していくことが予想される。3 位の水産物は 42 億 5, 100 万ドル(同 5.7% 減), 4 位は履物で 40 億 6, 700 万ドル(同 14.7% 減)といずれも減少した。主力輸出相手先である欧米諸国と日本からの受注が落ち込んだためである。6 位の宝石・貴金属は 27 億 3, 200 万ドルと前年比 3.4 倍増加した。これは, 金の国際価格上昇でベトナム国内価格との乖離が広がり, 銀行・輸出業者が年初から大量の金を輸出, 売却したためである。依然として 1 次製品の輸出が多く, これらの品目の輸出は軒並み減少する中, 5 位のコンピュータ電子製品・部品は前年比 4.7% 増(27 億 6, 300 万ドル)と輸出を伸ばしている。これら工業製品の輸出は年々増加しており, 徐々にではあるがベトナム経済の工業化が進んでいると言える。

国・地域別にみると, 米国が最大で, 日本, 中国, オーストラリアと続き, 上位 4 カ国で全体の 4 割以上を占めた。1 位の米国は前年比 4.3% 減の 113 億 5, 600 万ドルとなり, 主要品目である繊維・衣料品(49 億 9, 500 万ドル, 前年比 2.2% 減), 履物(10 億 3, 900 万ドル, 33.0% 減)が金融危機の影響を受けて減少している。2 位の日本は

(前年比 26.3%減), 原油(78.0%減), 電線・ケーブル(12.1%減), 水産物(8.4%減)が減少した。一方, コーヒー(52.6%増)は 2 ケタの伸びとなっている。

上位 4 カ国の中で, 中国のみが増加している(8.2%増)。大規模な景気刺激策の影響で相対的に早く景気を回復させた中国では, 鉄鉱石や石炭などへの資源需要が高まっているためである。他方, 日本, オーストラリア(46.1%減), シンガポール(22.0%減)は, 原油輸出が大幅に減少したため, 落ち込みは大きかった。

2010 年第 1 四半期(1-3 月)の輸出は, 前年同期比 2.3%増の 144 億 5, 700 万ドルとなった。品目別にみると, 1 位が縫製品で 22 億 2, 400 万ドル(前年同期比 14.5%増), 2 位が原油で 13 億 4, 500 万ドル(8.2%減), 3 位が履物と木材・木製品で 10 億 600 万ドルとなった。

国・地域別では, 上位 3 カ国は 2009 年第 1 四半期と同様, 米国(28 億 3, 800 万ドル, 前年同期比 22.5%増), 日本(16 億 8, 800 万ドル, 28.3%増), 中国(14 億 1, 400 万ドル, 51.8%増)の順となった。金融危機から回復するに従い, これらの国々への輸出は着実に増加している。

## ■生産財の輸入が減少

2009 年の輸入は前年比 13.3%減の 699 億 4, 900 万ドルとなった。金融危機の影響で生産財の需要が減少した。品目別では, 1 位が機械設備・同部品で 126 億 7, 300 万ドル(前年比 9.4%減), 2 位は石油製品で 62 億 5, 500 万ドル(43.0%減), 3 位は鉄・鉄屑で 53 億 6, 100 万ドル(20.2%減), 4 位が織布・生地で 42 億 2, 600 万ドル(5.2%減)となった。2008 年は好調な経済と, 大型製鉄・港湾整備などが着手されたため, 機械設備・同部品と鉄鋼の輸入額が急増したが, 2009 年は金融危機の影響で生産財需要は若干減退している。ただし, 依然として, オフィスビル・建物や道路・橋梁・インフラ建設設備の需要は高い。また, 前述したようにズンクアット製油所が正式稼動したことで石油製品を輸入する必要がなくなり, 石油製品の輸入は減少している。

国・地域別では, 1 位が中国で 164 億 4, 100 万ドル(前年比 5.0%増), 2 位が日本で 74 億 6, 800 万ドル(9.4%減), 3 位が韓国で 69 億 7, 600 万ドル(1.3%減), 4 位が台湾で 62 億 5, 300 万ドル(25.2%減), 5 位がタイで 45 億 1, 400 万ドル(8.0%減)となった。上位 5 カ国はすべてアジア諸国で占められている。日本, 韓国, 台湾, タイからの輸入は減少する一方で, 中国からの輸入は増加している。1 位の中国は, 機械設備・同部品(41 億 5, 500 万ドル)が最大で, 次いで鉄鋼(12 億 200 万ドル)となり, この 2 品目で輸入品目のシェア 3 割を占めた。中国からの輸入は微増ではあるが拡大傾向にあり, この 5 年間で約 3 倍

増加している。他方, 対中貿易赤字も増加しており, 2009 年の貿易赤字(115 億 3, 200 万ドル)はベトナム全体の貿易赤字の約 9 割を占めるに至り, 対中貿易赤字の削減はベトナム政府のマクロ経済運営上の重要課題となっている。

2010 年第 1 四半期(1~3 月)の輸入は, 前年同期比 41.3%増の 178 億 5, 700 万ドルとなり, 伸び率は輸出を上回ったため, 貿易赤字は 34 億ドルに膨らんだ。品目別では, 機械設備・同部品が 29 億 1, 000 万ドル(前年同期比 18.1%増), 石油製品が 15 億 7, 700 万ドル(31.2%増), 鉄鋼が 11 億 1, 900 万ドル(2.8%減)と, 主要輸入品目は軒並み増加している。

## ■2009 年の新規対内直接投資, 昨年比で 7 割減少

2009 年の新規・拡張を合わせた対内直接投資は 214 億 8, 200 万米ドルとなり, 1987 年に外国投資法が施行されて以来, 過去最高額を記録した前年を大幅に下回った。

国・地域別では, 1 位が米国(98 億ドル), 2 位がケイマン諸島(20 億ドル), 3 位がサモアと韓国(17 億ドル)となった。日本はわずか 4 億ドルにとどまっている。

新規に限定した対内直接投資(認可ベース)は 839 件, 163 億 4, 500 万ドルで, 件数は前年比 718 件減, 金額は 75.4%減となった。2008 年はマレーシアのライオン・グループによる鉄鋼・港湾整備(約 98 億ドル), 台湾のフォルモサ・グループによる製鉄・港湾整備(約 80 億ドル)などの大型投資案件が相次いで認可されたが, 2009 年は金融危機の影響から大型投資は限定的であった。

国・地域別でみると, 1 位は米国で(43 件, 59 億 4, 800 万ドル), 前年比 36 件減, 金額は 210.8%増となった。タノ・キャピタルとグローバル C&D の 2 社によるクアンナム省での複合観光施設建設案件(約 42 億ドル)が認可され, 投資件数は減少したものの投資金額は急増した。同案件は 2009 年の投資認可額で 1 位となっている。2 位は, 韓国で(204 件, 15 億 9, 800 万ドル), 157 件減, 金額は 60.3%減となった。ポスコのバリアブントウ省での製鉄冷延案件(6 億ドル)が認可されている。3 位は, 台湾で(53 件, 13 億 5, 600 万ドル), 134 件減, 84.7%減となった。2008 年は 3 位だった日本(77 件, 1 億 3, 800 万ドル)は, 投資額は前年比 98.2%減となり, 2009 年は 9 位へ順位を下げた。2008 年は出光興産や三井化学などの製油・石油化学プラント案件(62 億ドル)といった大型案件が認可されたが, 2009 年は国内の経済低迷の影響から大型案件は見られなかった。日本の投資案件のうち最も投資金額が大きかったものは, 伊藤忠商事によるビンフォック省でのバイオエタノール生産のための大型プラント建設案

件(8,000万ドル)である。そのほかは、500万ドル前後の案件が主となっており、これまでのような大規模投資案件はみられなかった。

業種別にみると、1位は不動産(73億7,200万ドル、前年比68.0%減)となり、2008年の2位から加工・製造業を抜いて最大の投資受け入れ業種となった。マレーシアの企業がドンナイ省で都市不動産開発(20億ドル)を行い、米国企業がフーエン省で都市不動産開発(16億8,000万ドル)にたずさわるなど、各国企業ともに不動産投資を活発化させている。2位はホテル・飲食(49億8,300万ドル、同91.2%増)となった。新規対内投資額に占めるホテル・飲食の割合は2008年の3.9%から2009年は30.5%へ増加した。3位は加工・製造業(22億2,000万ドル、93.7%減)となり、2008年の1位から順位を落としている。2009年の認可業種の特徴として、不動産やホテル・飲食といった非製造業の比率が増加している一方、加工・製造業の比率は急減している点が挙げられる。2009年の小売り・サービス売上高は前年比18.6%増の667億4,500万ドルに達し、外需が落ち込む中で内需は堅調に推移している。企業も成長著しいベトナムの消費市場に注目し、市場ニーズを先取りする形でベトナムへの投資を進めている。

鉱山業については、投資額は3億9,700万ドルにすぎないが、前年比5.8倍と大きな伸びを見せた。ベトナムにはタインホア省、ハティン省、ゲアン省といった地下資源が豊富な地域が多く存在しており、今後も鉄鋼、セメント、原油精製業などへの活発な投資が期待される。

省・市別では、1位がクアンナム省(1件、41億5,000万ドル)、2位がバリアブントウ省(12件、28億5,750万ドル)、3位がドンナイ省(16件、22億9,990万ドル)、4位がビンズオン省(95件、21億5,280万ドル)となり、上位4省で件数の14.8%、金額の70.2%を占めた。毎年上位に位置するハノイとホーチミンへの投資は減少した一方で、大型案件が集中したこれらの省への投資は増加した。

既進出企業による2009年の拡張投資(認可ベース)は、件数が前年比182件減、金額は1.7%減の51億3,670万ドルであった。

国・地域別では、米国(12件、38億5,490万ドル)が1位で、次いでシンガポール(23件、2億5,020万ドル)、日本(39件、2億3,440万ドル)となった。

業種別にみると、1位がホテル・飲食業で(8件、38億1,170万ドル)、2位が加工・製造業(131件、7億4,930万ドル)となっている。ホテル・飲食業への拡張投資は、金額で前年比約200倍増、拡張投資全体に占める比率は2008年の0.4%から74.2%に増加した。一方で、2008年は1位であった加工・製造業は前年比80.8%減となり、比

率も2008年の74.6%から14.6%に減少している。

## ■2010年も非製造業への投資が進む

現地報道によると、2010年第1四半期(1~3月)の新規対内直接投資は34億ドルとなり、ゲアン省での神戸製鋼のプラント設立案件(10億ドル)やバリアブントウ省における米国企業のリゾート開発案件(9億ドル)などが認可された。2009年に続き、投資の中心は製造業から非製造業に移っており、新規投資案件の45%は不動産とホテル・飲食業で占められている。

国・地域別では、日本からの新規対内直接投資は、件数が24件、投資額は全体の31%を占めた。ただし、上述の神戸製鋼による鉄鋼開発案件を除けば、比率はわずか1%にとどまる。

韓国は、件数が69件、投資額は全体の21%を占めた。韓国の投資には、大小さまざまな案件が存在している。また、サムスンが携帯電話の製造・販売をベトナムで活発化させている流れを受けて、携帯電話の部品製造企業3件が新たに投資許可を受けている。また、建設業の投資件数は27件となり、日本の1件に比べて多くなっている。建設業の内訳をみると、交通インフラから水道、ホテルとジャンルは幅広く、ベトナムで投資が増えている不動産業(リゾート開発含む)に必要な防火設備・部材の輸出入業についても、韓国企業が新規投資を行っている。

## ■外資100%の小売り流通業の参入解禁

2009年1月1日から、外資100%での小売り流通業への参入が可能になった。2009年以前から、ドイツのメトロ、フランスのビッグシー(Big C)、マレーシアのパークソン、台湾のユニマート、韓国のロッテなどが進出済みである。これら企業の進出形態は、独資や合弁など異なるが、各社ともにWTO解禁前に個別交渉を行い、ベトナムへの参入を果たしている。日本企業の動きとしては、2010年1月、ファミリーマートがホーチミンに1号店を開設した。日本のコンビニエンスストアとしては初のベトナム進出となり、2010年7月時点で3店舗を展開している。これら外資系企業に加えて、地場企業も活発な動きを見せており、2010年1月、ベトナム最大の流通業者である4社(サイゴンコープ、サトラ、ハノイトレーディング、フータイ)による合弁小売り店(スーパーマーケット)の1号店がダナンにオープンした。

外資系、地場企業による小売り流通業への進出は盛んだが、いくつかの課題も見られる。まず、ベトナムの流通チャンネルの特殊性である。ベトナムの場合、小売り業による売上げの大半は、市場や個人商店などの伝統的市場によるもので、スーパーマーケットやショッピングセン

ターでの売上げはわずかにすぎない。ターゲットとする市場規模が小さいため、企業が期待する売上げと利益を同分野で計上していくことは難しい。もう一つの課題として、エコミック・ニーズ・テスト(以下、ENT)という政府の規制が挙げられる。同規制は、「ベトナム版大規模小売り店舗法」と呼ばれ、外資企業の2店目以降の出店については、同テストを経た政府からの認可を必要とするものである。ただし、ENTの規定内容は不明瞭で、申請から認可までに大分時間がかかるとされる。例えば、韓国のロッテマートは、以前から2店舗目開設を申請していたが、認可までに時間がかかり10年7月ようやくオープンされるに至った。ベトナムの伝統的な小売り文化や特有の経済政策の存在を前に、外資系小売り業が今後どのような戦略を採っていくかが注目される。

## ■対日貿易収支は赤字に

2009年の対日貿易収支は、2008年の2億9,700万ドルの黒字から11億7,600万ドルの赤字となった。

対日輸出は前年比26.3%減の62億9,200万ドルで、7年ぶりに減少に転じた。品目別では、1位が縫製品で9億5,400万ドル(前年比16.3%増)、2位は水産物で7億6,100万ドル(8.3%減)、3位は電線・ケーブルで6億4,000万ドル(12.0%減)、4位が機械設備・同部品で6億ドル、5位が原油で4億8,000万ドル(78.0%減)となっている。2008年に1位であった原油は、前述の通りズンクアット石油精製所が本格稼動したことで輸出品目5位に落ち込んでいる。日本国内の経済低迷の影響で主要輸出品目が軒並み減少する中、縫製品の輸出は増加した。背景として、2008年12月に日・アセアン包括的経済連携協定(AJCEP)が発効されたことが挙げられる。AJCEPでは、締約国で生産した生地をベトナムに輸入・縫製加工後、原産地証明「フォームA」を取得して日本へ輸出する

と、日本の輸入関税が無税になる。同スキームを利用することで、日本の商社や問屋が当地日系縫製企業や地場縫製企業への発注を増やし、2009年の対日縫製品輸出は増加した。また、コンピュータ電子製品・同部品といった工業品輸出もわずかであるが増加している。

対日輸入は、前年比9.4%減の74億6,800万ドルで8年ぶりの減少となった。品目別では、1位が機械設備・同部品で22億8,900万ドル(6.4%減)、2位が鉄・鉄屑で10億9,400万ドル(5.0%増)、3位がコンピュータ電子部品で8億3,900万ドル(9.7%減)、4位が自動車部品で3億9,500万ドル(16.9%増)、5位が織布・生地で3億3,400万ドル(5.9%減)となっている。ベトナムでは依然として裾野産業が未発達で、上位品目の多くは工業部品・原材料が占めている。石油製品については、2008年までは日本から輸入していたが(2008年の輸出額は3億3,200万ドル、品目別6位)、2009年は輸入していない。また、自動車部品は堅調な伸びを示している。AJCEP(2008年12月発効)と日越経済連携協定(JVEPA, 2009年10月発効)の発効によって、自動車部品のベトナムにおける輸入関税が引き下がっているためである。この関税引き下げスキームを利用して、当地日系自動車メーカーは日本からの自動車部品の輸入を増やしている。

## ■2009年10月1日より日越EPA発効

日越経済連携協定(JVEPA)が、2009年10月1日より発効した。JVEPAは2007年1月に第1回交渉を開始し、9回の公式交渉会合と6回の中間会合を経て、2008年12月25日に署名された。その後、両国で発効に向けた手続きが行われ、2009年8月26日にハノイで外交公文を交換し、2009年10月1日に正式発効に至った。ベトナムにとってはAFTA、ASEAN・中国、ASEAN・韓国、ASEAN・日本に続く5番目のFTA/EPAであり二国間とし

表5 ベトナムの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年		2009年			2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	820	954	15.2	16.3	機械設備・同部品	2,445	2,289	30.7	△ 6.4
水産物	830	761	12.1	△ 8.3	鉄・鉄屑	1,042	1,094	14.6	5.0
電線・ケーブル	727	640	10.2	△ 12.0	コンピュータ電子部品	929	839	11.2	△ 9.7
機械設備・同部品	n.a.	600	9.5	—	自動車部品	338	395	5.3	16.9
原油	2,177	480	7.6	△ 78.0	織布・生地	355	334	4.5	△ 5.9
コンピュータ電子製品・同部品	376	381	6.1	1.3	自動車(乗用車)	144	176	2.4	22.2
木材・木製品	379	355	5.6	△ 6.3	繊維・皮原料	115	118	1.6	2.6
自動車部品	n.a.	238	3.8	—	二輪車	63	72	1.0	14.3
石炭	305	146	2.3	△ 52.1	肥料	55	26	0.3	△ 52.7
履物	138	122	1.9	△ 11.6	石油製品	332	n.a.	—	—
合計(その他含む)	8,538	6,292	100.0	△ 26.3	合計(その他含む)	8,241	7,468	100.0	△ 9.4

ては初の EPA となる。これにより日越往復貿易額の約 92%が 10 年以内に関税撤廃されることになった。

JVEPA の発効によって、①日本側は、輸入金額ベースで約 95%の品目の関税が 10 年以内に撤廃、②ベトナム側は、輸入金額ベースで約 88%の品目の関税が 10 年以内に撤廃(16 年間での関税撤廃品目を含めると約 93%)される。具体的には、ベトナムから日本へ品物を輸出する場合、鉱工業分野ではほぼすべての品目について日本の輸入関税が即時撤廃される。農産品については、オクラ(JVEPA 発効前の輸入関税率:3%)とドリアン(2.5%)は即時関税撤廃、冷凍ほうれん草(6%)、ピーマン(3%)は 5 年間で関税撤廃、煎ったコーヒー(10%)と緑茶(17%)は 15 年間で関税が撤廃される。一方で、日本からベトナムに品物を輸出する場合は、鉱工業分野では、ギアボックス(10~20%)、ボルト・ナット(5~20%)、エンジン・エンジン部品(3~20%)、ブレーキ(10%)などの自動車部品の輸入関税が 5~15 年間で撤廃される。農水産分野では、リンゴ(20%)や梨(25%)が 10 年間で関税撤廃される。現状、日本からのベトナム向け農水産物輸出は限定的であるが、日本の農水産物輸出を 2020 年までに 1 兆円にという政策目標の下、経済成長著しいベトナムも輸出市場として視野に入りつつある。また、ベトナムでも食品の安全性に対する関心は高く、日本からの食品・同加工品の需要は急速に増加していくとみられ関連日本企業の期待は高い。実際に青森県の企業はリンゴの輸出に取り組み始め、山梨県の企業もベトナムへの桃の輸出の可能性を探っているとされる。

モノ以外には、人的交流である「自然人の移動」に関して、両国はベトナム人の看護師・介護福祉士の受け入れの可能性について継続協議を進め、遅くとも協定発効後 2 年以内には結論を出すことになっている。同協定は貿易(モノ)の自由化だけではなく、知的財産権の保護や人的交流などの分野についても規定されており、発効により日越両国間での経済交流が一層活発になることが期待される。

## ■「フォーム AJ」が利用率トップに

2008 年 12 月に発効された「日・ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP)」の利用は着実に進んでいる。AJCEP の原産地証明書である「フォーム AJ」の発給件数は 3 万 7,018 件、発給金額は 17 億ドルとなり件数・金額ともに発効済みの 4 つの FTA(AJCEP, ASEAN・中国自由貿易協定, ASEAN・韓国自由貿易協定, ASEAN 自由貿易協定)の中で最も多い。2009 年 1 月 6 日に「フォーム AJ」の発給が始まって以降、ほかの FTA/EPA に比べ多く利用されたことになる。「フォーム AJ」では、エビやイカなどの水産物、電気機器用ワイヤーハーネス、縫製品、木工製品、履物

などの品目で申請が多くなっている(ベトナム商工省関係者)。また、ジェットロが原産地証明書の発給機関である各地域輸出入管理課へ問い合わせたところ、「フォーム AJ」の発給が多い業種は、ハノイでは電気機器用ワイヤーハーネスと縫製品、ハイフォンでは履物と縫製品、ダナンでは水産物、木工製品、縫製品、履物、ホーチミンでは水産物、縫製品、木工製品と、地域によって多少異なり、地域の主力産品が上位にきている。

## ■インフラ受注の獲得を目指す日本企業

ベトナムのインフラ整備への需要は増加している。中でも南北高速鉄道、原子力発電所への日系企業の注目度は高い。南北高速鉄道は、ハノイとホーチミン間を結ぶ計画で、総事業費は約 560 億ドルにのぼる。同計画は、2006 年にズン首相が安倍総理(当時)に提案した 3 大案件の一つである。2010 年 5 月、前原国土交通相が訪越し、開業時期の延期や開業区間の短縮などを提案するなど政府レベルでの対話も進んだが、2010 年 6 月のベトナム国会で、南北高速鉄道計画案は非採択されることとなった。今後の日本側の対応としては、引き続き資金面での検討や人材育成などをステップ・バイ・ステップで進めていくことになろう。

原子力発電所に関しては、日本が官民一体で受注を目指していたベトナム中部ニントゥアン省の原子力発電所計画で、ロシアが第 1 基工事を受注することとなった。第 1 期の受注に敗れた日本ではあるが、引き続き第 2 期の工事受注に向けて準備を進めていく予定である。ジェットロも原子力発電を含めたインフラ分野への日本企業の参入支援に力を入れている。その一環として、2010 年 6 月 20~27 日、ベトナム最大の国営エネルギー企業であるペトロベトナムが、タン会長以下 58 人の大型ミッションを日本に派遣した際、ジェットロは同社との共催でセミナーや個別マッチングなどを実施した。石油精製や火力発電など 28 件のインフラ整備プロジェクトに対して日本企業の参画を呼び掛け、「日本企業からの熱意を随所に感じた。大いに手応えがあった」(同社幹部)として、今後の具体化に期待の声が寄せられた。